

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 30 日

公益財団法人 北海道学校給食会
理事長 千葉俊文 殿

札幌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

高野一夫



〈財務諸表監査〉

当監査法人は、公益財団法人北海道学校給食会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」を言う。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査をし、併せて、正味財産増減内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈財産目録に対する監査〉

当監査法人は公益財団法人北海道学校給食会の平成30年3月31日現在の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人北海道学校給食会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成30年6月1日

公益財団法人北海道学校給食会
理事長 千葉俊文様

公益財団法人北海道学校給食会

監 事 小田雅視(小田)

平成29年度事業年度の事業報告、計算関係書類及び付属明細書、理事の職務執行の監査について下記のとおり報告する。

記

- 1 監査の実施日 平成30年6月1日
- 2 監査の場所 公益財団法人北海道学校給食会会議室
- 3 監査の対象
(1) 公益財団法人北海道学校給食会の事業及び決算(事業報告書・財務諸表・付属書明細書・財産目録)
(2) 関係書類(伝票・関係帳簿・預金・証書等)
- 4 監査の対象期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- 5 監査の方法
理事会に出席するほか、理事、業務執行部門等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書、個別注記、付属明細書、財産目録の監査を実施した。
- 6 監査の結果
(1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の業務運営の状況を適正に表示しているものと認める。
(2) 財務諸表等及び財産目録は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められない。
(3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められない。